

事務事業名	鶴沼地区まちづくり事業費										担当課	部課名	市民自治部鶴沼市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	11	課等の長	山口 秀俊	電話	6297

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、地域の特性や個性を生かしながら、各地区でそれぞれの事業に取り組むもの。						
事業目的及び必要性	地域主体のまちづくりのテーマ「緑と海と人が輝くまち 湘南ふじさわ鶴沼」を実現するため。地域力を生かした様々なまちづくり活動・事業を行うことにより、地域の特性に応じたまちづくり推進のため必要である。						
対象	1. 個人	市民(鶴沼地区)				58,572 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名
■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 □ スマート藤沢 (その理由)「気づき・見守り・つながり」をテーマに、4つの委員会が認知症等の啓発や鶴沼の魅力発信、子どもの居場所づくり、歴史・文化の継承、鶴まつりの開催などの事業を実施している。		コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進
		指針体系コード
		2-3-121
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連
地域が主体となり、鶴沼地区の特性を生かした活気あるまちづくりが進められることで郷土愛が生まれ、誰もが住み続けられるまちとなっている。		
		貢献する主なSDGsのゴール
		4 質の高い教育をみんなに
		11 住み続けられるまちづくりを
		17 パートナーシップで目標を達成しよう

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること	2.91 点	2.88 点	2.89 点	2.84 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額 1,287 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	637 千円	鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば講師謝礼等
	需用費	184 千円	消耗品(鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば等)
	委託料	464 千円	鶴沼郷土資料展示室企画運営業務
	使用料及び賃借料	2 千円	鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば駐車場料金
【参考】 令和4年度 予算額 1,765 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	843 千円	鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば講師謝礼等
	需用費	270 千円	消耗品(鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば等)
	委託料	465 千円	鶴沼郷土資料展示室企画運営業務
	使用料及び賃借料	3 千円	鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば有料道路・駐車場料金
	負担金補助及び交付金	184 千円	鶴まつり補助金

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.61人工	1.61人工	1.61人工	1.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.80人工	1.20人工	1.20人工	1.60人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	2.41人工	2.81人工	2.81人工	2.70人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			1.00人	1.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	①鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば事業：小学校3年～6年生の放課後の居場所づくりとして、地域のボランティアスタッフが学習や様々な体験の機会を提供している。元気塾は毎週木曜日、元気ひろばは毎週月曜日のそれぞれ午後4時から午後5時30分まで。参加児童18人。地域ボランティアスタッフ約20人。 ②鶴まつり事業：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止とした。 ③認知症対策事業：緊急事態宣言発令等の影響で事業縮小となったが、講演会と講座をそれぞれ1回ずつ開催出来た。 ④歴史文化継承事業：企画展示「鶴沼南部の変遷」および「鶴沼海岸は「海水浴場」から始まった」を開催した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	鶴沼元気塾・元気ひろば参加児童数	人	30	30	30	30	
	鶴まつり来場者数	人	15,000	15,000	15,000	15,000	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	鶴沼元気塾・元気ひろば実施日数	日	81	88	65	40	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、鶴まつりを開催中止とした。
鶴まつり開催回数	回	1	1	0	0		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	鶴沼元気塾・元気ひろば参加児童数	人	39	37	15	18	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、鶴まつりを開催中止とした。
鶴まつり来場者数	人	17,300	18,000	-	-		
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	19,282	21,195	23,138	20,905	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,455	21,181	23,145	22,442	
	事業費(支出済額)	1,163	1,008	1,278	1,287	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	18,292	20,173	21,867	21,155	
	①常時勤務職員等の給与等	17,537	19,243	18,784	17,884	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	2,212	2,811	
	③退職金相当額	755	930	871	460	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-173	14	-7	-1,538	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-173	14	-7	-1,538	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0
(3)現金を伴う収入 (千円)		0	0	0	0	
①分担金及び負担金 c		0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d		0	0	0	0	
③国庫支出金		0	0	0	0	
④県支出金		0	0	0	0	
⑤その他()		0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	19,282	21,195	23,138	20,905		
分析指標	項目	鶴まつり来場者数 F	17,300	18,000	-	-
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		1,114.57	1,177.50	-	-
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		44.91 429,317	48.94 433,060	53.18 435,121	47.62 438,968
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年間活動内容の検討。 ・ボランティアスタッフ等の担い手づくり。 ・コロナ禍で実施できる内容の検討及び感染症対策の実施。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスタッフ募集のための回覧配付。
(3) 令和3年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年間活動内容の検討。 ・ボランティアスタッフ等の担い手づくり。 ・児童数の減少。 ・コロナ禍で実施できる内容の検討及び感染症対策の実施。
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・児童募集のためのチラシを学校へ配付する。 ・ボランティアスタッフと連携し、コロナ前のように様々な学習体験ができるよう支援していく。 ・新規事業の検討を行っていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	<ul style="list-style-type: none"> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの) 	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	<ul style="list-style-type: none"> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの 	
	③ 事業期間		
	○	<ul style="list-style-type: none"> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの 	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	
		○	<ul style="list-style-type: none"> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	<ul style="list-style-type: none"> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		<ul style="list-style-type: none"> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上 	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	各地域団体の構成員や地域ボランティアの高齢化が進み、今後の担い手不足が懸念されている。現役世代は仕事や家庭が優先されるため、地域活動への参加はあまり見込めない状況がある。一方で災害対応等のため、地域における人と人の絆やコミュニティの形成の必要性に対する認識は高まっていると思われる。	
	他市においても地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりに取り組む事例がある。	
市民ニーズ	把握方法	地区全体集会、参加者アンケート
	把握内容	地域での交流 安全安心のまちづくり 災害時の対応 ボランティアの育成
	対応等	多くの地域住民が参加・協力できる事業の実施。 地域団体との協働による防犯・防災・交流等に関する事業の実施。 ボランティアの継続的な募集。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	鶴沼地区郷土づくり推進会議委員を中心に、地区内の地域団体や個人のボランティアの協力を得て、地域独自のまちづくり事業を展開している。 各事業とも、地区内において広く認知されつつあり、参加者の評判も良い。	
	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	子どもから高齢者まで、誰もが住みよい地域にするために、各委員とも精力的に活動しており、更なる発展・拡大も期待できる。今度も引き続き、地区内の団体等との連携をさらに進め、新たな分野の事業にも取り組んでいきたい。	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/9/2
----	-------	----	------	-----	----------